

2022

民研

フォーラム

# 公教育の危機における

# 教員組合の役割

11月26日(土)

14:00~16:30

オンライン (Zoom)

★参加無料 希望者は

前日午前中までに下記フォームへ

<https://forms.gle/u5pWBBQMKTdNzowK7>

メール([office@min-ken.org](mailto:office@min-ken.org))の場合

は氏名・フリガナ・メールアドレス

・所属を記入。

前日に案内と資料を送ります。



## 報告

- ◆ 日米の教員組合の法的地位と役割の違い  
高橋哲さん(民主教育研究所運営委員・埼玉大学)
- ◆ 民間労働事件を通して問う、労働組合の意義  
江夏大樹さん(弁護士)
- ◆ 「教師の働き方・働かされ方」に、地域教組として取り組んできたこと  
石垣雅也さん(全教近江八幡市教組)

## 全体討論

財界の「人材」育成のための学校の序列的再編、大企業主導の地域再編など進行中の新自由主義的な改革に対して、教職員組合の教師は、教職員、子ども、保護者、地域住民の共同を実現するために、どのような取り組みが求められているのでしょうか。アメリカの一部の教員組合運動が実現させた「教師の労働条件は子どもの学習条件である」をスローガンとする市民との共同は、日本ではどうしたら実現できるのでしょうか。

日米の教員組合運動の比較から、共同の可能性について教育行政学の立場から、労働弁護士として今日の教育労働の困難を問う立場から、また学校現場の最前線から、3名の方に報告をいただき、共に考えていきたいと思えます。

なお、これは民主教育研究所が12月25・26日に開催する第31回全国教育研究交流集会「保護者、地域との共同から新自由主義教育改革の対抗軸を」のプレ企画的な位置づけにあります。

主催

民主教育研究所

東京都千代田区二番町 12-1

全国教育文化会館 5F

Tel 03-3261-1931

Fax 03-3261-1933

[office@min-ken.org](mailto:office@min-ken.org)

<https://www.min-ken.org>



### 開催形態について

コロナ感染状況により開催形態が変わりますのでホームページで確認してください。全体会はハイブリッドです。分科会は完全オンライン開催です。

参加費は無料

## 分科会の概要

第1分科会	コロナ禍と子ども・若者	第6分科会	教師の働き方のゆくえ
第2分科会	憲法と平和教育	第7分科会	ジェンダー平等と教育
第3分科会	教育課程	第8分科会	障害児教育の専門性とはなにか
第4分科会	Society5.0型教育改革下の高校再編のゆくえ	第9分科会	環境
第5分科会	学校と地域を守るために		

分科会	世話人	趣旨と討論の柱	レポート
第1分科会 コロナ禍と子ども・若者	馬場久志 (埼玉大学)	コロナ禍3年の中で、人々は多くのことを再認識した。新自由主義が切り捨ててきた医療、福祉、教育などはいわば公共財となるべきこと。そして学校と教師の社会的意味。また子どもたちに我慢を強い生活から見えた、根本にあるべき子どもの権利と自由。生活や労働の様式を変えざるを得ない中の、自分らしく生きる可能性。人がつながり、語り合うことの意味。これらの問題に対して子ども・若者と大人のそれぞれの願いに依拠した取り組みに学び、子ども・若者たちと連帯して生活と社会を拓いていく希望を見出したい。	①「コロナ禍と子ども・若者の生きづらさの深まりを考える」 (前島康男/前東京電機大学) ②「高校生のフードパントリー」 (高校生) ③「コロナ禍を生きる子どもたちとともに」 (宮川真幸/高知小学校教員)
第2分科会 憲法と平和教育	中嶋哲彦 (愛知工業大学) 波岡知朗 (全日本教職員組合)	高校と大学における二つの教育実践を元に、平和の担い手たる主権者を育てる教育の在り方と課題について考える。一つは高校「現代社会」の授業で、歴史的事実に即して民主主義、国民主権、基本的人権を理解し、世界で起きている問題を通して社会はどうあるべきかを生徒と考えた実践である。もう一つは大学の教養科目「日本国憲法」の授業で、高校までの学習内容を振り返り、ときにはそれを乗り越えて、憲法の意義や社会の在り方を考えようとして実践である。憲法を学んでよかったと思えてこそ、平和と民主主義の担い手が育っていく。また、この分科会は、教育政策とは異なる意味での「高大接続」を考えるきっかけにもなる。	①「学生にこそ、知的探求の自由の保障を—『日本国憲法』講義の実践—」 (中嶋哲彦/民研運営委員・名古屋大学名誉教授) ②「民主政治の基本原則を学ぶ—主権者意識を高める授業を目指して—」 (田澤秀子/長野高教組・長野県上伊那農業高等学校)

第3分科会	教育課程	<p>金馬国晴 (横浜国立大学)</p> <p>中村清二 (大東文化大学)</p>	<p>教育課程編成にとって発達の視点から検討を進めたい。学校教育法29条(小学校)、45条(中学校)のいずれにも、「心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする。」と教育課程を規定するものとして「発達」が位置付けられている。しかし、今日のギガスクール構想、小学校英語、小学校教科担任制など、「発達」を十分考慮しているようには見えない。そこで、改めて、教育課程にとっての「発達」の重要性を検討することで、教育の内的論理を確認しつつ、教育実践・学校づくりの課題を交流したい。</p>	<p>①問題提起 (中村清二/大東文化大学)</p> <p>②「カリキュラムにとっての「発達」の重要性」 (安彦忠彦/名古屋大学名誉教授)</p> <p>③「発達」を創る教育課程——人間形成の時間に着目して(前田晶子、東海大学)</p> <p>④「特別支援学級の実態からみえる教育課程の歪み」 (加茂勇/新潟公立小学校)</p>
第4分科会	Society5.0型教育改革下の高校再編のゆくえ	<p>児美川孝一郎 (法政大学)</p> <p>松田洋介 (大東文化大学)</p>	<p>「2020年教育改革」(高大接続改革と新学習指導要領)など遠い昔の話になってしまったかのように、Society5.0型の教育への改変(教育DX)が模索され、GIGAスクール構想も足場として、現実化が図られようとしている。分科会では、こうした改変のターゲットの一つとなっている高校教育に焦点を当てて、政策のねらい、都道府県における高校再編の現状、運動の課題について考える。</p>	<p>①基調提案 「Society5.0型教育改変における高校改革の位置」 (児美川孝一郎/運営委員)</p> <p>②「高校統廃合とハイスクール・ネットワーク構想事業(仮)」 (道端剛樹/北海道)</p> <p>③『みやぎハイスクールネットワーク』の実態と問題(仮) (豊永・高橋/宮城)</p> <p>④「通信制高校の現状と今後のゆくえ(仮)」 (日永龍彦/山梨大学)</p>
第5分科会	学校と地域を守るために	<p>山本由美 (和光大学)</p> <p>石山雄貴 (鳥取大学)</p>	<p>「地方創生」政策のもと進められてきた小中学校の学校統廃合、急増する新たな高校再編計画。学校統廃合に対する保護者、住民と教職員との共同が、新自由主義教育改革への対抗軸となったシカゴ市のケースに学び地域の共同を実現することはできないか。また、地域に根差した学校づくり、地域「魅力化」は政策側からも着目され、不登校生徒などを対象とした山村留学・島留学も増えている。いま、学校と地域を私たちの手に取り戻すにはどのような方途があるのか。</p>	<p>①全国の情勢 (山本由美/和光大学)</p> <p>②「島根県島前高校、島留学をどう評価するのか」 (石山雄貴/鳥取大学)</p> <p>③高校統廃合 兵庫県高校再編への対抗軸、高教組、学区連 (兵庫高教組)</p> <p>④「静岡県牧之原市 まとめて高台に小中一貫校計画、市民の共同」</p> <p>⑤「高知県大川村、不登校児童生徒を全国から受入れ、オンライン学習」</p>

第6分科会	教師の働き方のゆくえ	<p>朝岡幸彦 (東京農工大学)</p> <p>葛巻真希雄 (全国私教連)</p> <p>糀谷陽子 (全日本教職員組合)</p>	<p>小学校教員の3分の1、中学校教員の6割が過労死ラインを超えた働き方をしている」との発表から5年。引き続きコロナ禍のもとで、事態はいっそう深刻になっている。また、行政による援スタッフの大幅増員や教育DXの推進などによって、公教育のあり方と教職員の働き方が大きく変えられようとしている。こうした中で、教職員の長時間過密労働をどのように解消していくのか。この分科会では、公立・私立それぞれの学校での教職員の現状と課題を明らかにし、改善の道すじを探る。全体会でアメリカの教員組合運動から学んだことをどのように活かしていくのか。その点を軸に据えて議論をすすめたい。</p>	<p>①「教職員の長時間労働解消の道筋をさぐる～アメリカの教員組合のたたかいをいかして～」 (高橋哲/埼玉大学)</p> <p>②「教職員の働き方の現状と改善の道すじ～教職員勤務実態調査2022の結果速報をもとに～」 (糀谷陽子/全日本教職員組合)</p> <p>③「私立学校の教職員の働き方の現状と課題」 (全国私教連)</p>
第7分科会	ジェンダー平等と教育	<p>杉田真衣 (東京都立大学)</p>	<p>本分科会は、ジェンダーフリー・性教育バッシング後の20年間を回顧しつつ展望することをテーマとする。安倍元首相銃撃事件によって旧統一協会の動きが注目されるようになったが、日本会議や神道政治連盟ともむすびついた反ジェンダー平等の動きとしてとらえる必要がある。その動きが今もなお教育現場から民主主義をいかに奪っているかを、憲法24条改正、家庭教育支援条例・支援法、選択的夫婦別姓、日本軍「慰安婦」問題も含めて改めて整理し、議論する。</p>	<p>①いま、ジェンダーフリー・性教育バッシングを振り返る (井上恵美子/フェリス学院大学)</p> <p>②七生養護学校・性教育攻撃との闘いと勝ちとったもの(日暮かをる/性教協障害児サークル)</p> <p>③2018年足立区公立中学校性教育実践へのバッシング (樋上典子/性教協)</p> <p>④日本軍『慰安婦』問題とジェンダー平等ゼミナールの取り組みから (棚橋昌代/新英語教育研究会)</p>
第8分科会	障害児教育の専門性とはなにか	<p>河合隆平 (東京都立大学)</p>	<p>文科省は、特別支援教育の研修を目的としてすべての新規採用教員に対して採用10年以内に特別支援学校・学級、通級指導教室の担当を義務づけようとしている。また、特別支援学校教諭免許状においても教職課程コアカリキュラムが導入され、教員養成・採用・研修において学習指導要領の枠組みが強化されつつある。</p> <p>また、児童発達支援や放課後デイサービスにおいても個別訓練を専門的な「療育」とみなす制度の仕組みが広がっている。こうした特別支援教育や障害児支援の政策が強調する「専門性」の内実を批判的に検討し、あらためて障害のある子どもの発達保障のための教育の専門性とは何かを議論したい。</p>	<p>①「特別支援教室における子ども理解と教育実践」 (小池雄逸/東京都・小学校)</p> <p>②「乳幼児期の発達保障と療育・保育の専門性」 (池添素/京都・NPO 法人福祉広場)</p>
第9分科会	環境	<p>安藤聡彦 (埼玉大学)</p> <p>二ノ宮リムさち (東海大学)</p>	<p>なぜ私たちは環境問題に取り組むのか？；高校生・大学生に聞く活動経験</p> <p>若者たちによる環境保全活動がじわじわ広がりを見せている。本分科会では、各地で様々な活動に取り組んでいる高校生・大学生に参加していただき、ご自身の活動経験について報告していただく。では、おとなたちは何をすればいいのか、ぜひその点についても考えてみたい。</p>	<p>①問題提起：(安藤聡彦/埼玉大学)</p> <p>②「ジンド池を守る」 (植村優人/ジンド池生物研究所)</p> <p>③「ごみ拾いから地域を変える」 (二ノ宮リムさち、宇佐原嘉晃、山下勝也/未来守)</p> <p>④その他(交渉中)</p>



- ・全体会・分科会申し込みはホームページからできます。また、メールにて [office@min-ken.org](mailto:office@min-ken.org) 申し込まれる方はお名前、フリガナ、メールアドレス、所属、電話番号、全体会の参加方式、希望分科会名を記して送信してください。
- ・世話人・報告者の方も申し込みを必ず行って下さい。申し込みは 12月20日(火) 厳守です。
- ・参加申し込み者にはE mail で、全体会と9つの分科会の zoomURL を前日までにお送りします。
- ・複数の分科会に参加することができます。分科会は 12月26日(月) 10時から16時 です。全体会・分科会終了後に全体会・分科会の感想を [office@min-ken.org](mailto:office@min-ken.org) にお寄せ下さい。